

平成23年度 個別施策管理シート

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	01 次世代高規格コンテナターミナルを形成する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運、ターミナルオペレーター、荷主						
	サービスの対象物(何を)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル						
	意図(どういう状態にしたいのか)	コスト・サービス水準が向上し、基幹航路(北米・欧州航路)を中心とした十分な活用がされる						
内容	飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、水深-16mの耐震強化岸壁を備え、ITを活用した自動化荷役を実現するなど次世代高規格コンテナターミナルとなっています。運用面においては、コスト・サービス水準を向上させて国際競争力のあるコンテナターミナルを形成し、基幹航路の維持拡充を図っていきます。							
目標	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備を推進し、当該ターミナルでの外貨コンテナ取扱個数100万TEUを目指します。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による貨物量の減少						
成果指標	年		H19	H20	H21	H22	目標 H26	指標の説明(式)
	実績等							
飛島ふ頭南側コンテナターミナル(計画3バース)の外貨コンテナ取扱個数	実績	万TEU	32.4	29.5	32.0	44.5	100	伊勢湾スーパー中核港湾育成プログラムに基づく目標値を引き続き指標とする。
	達成率	%	32.4	29.5	32.0	44.5		
飛島ふ頭南側コンテナターミナル(TS1・TS2)の寄港航路数(2バース体制を基に設定)	実績	航路	4 (4)	7 (7)	8 (7)	10 (7)	10 (10)	括弧内は「基幹航路」数
	達成率	%	40 (40)	70 (70)	80 (70)	100 (70)		

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業名 (コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)					
					H21	H22	H23		H22年度 未までの 状況 ※1	H23年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)	
					実績		目標			事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4		
				決算額		決算見込額	予算額							
	(企画調整室)事業担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナル第2バース(岸壁)整備事業(1010104)	整備主体である国土交通省と予算及び工程管理に関する調整を行います。	事業進捗率(%)				10 (H20)	完了					
○	(企画調整室)事業担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナル整備事業(1010106)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議を行います。 規模:延長400m、水深-16m	事業進捗率(累計)(%)	83.4 44,884	83.6 18,006	83.7 6,753	100 (H26)	やや遅れ	継続	➡	➡	環境変化と需要をよく踏まえて、関係者調整を図りながら、目標年度に合わせたスケジュールを進めていくことが適切であるため。	
	(企画調整室)企画担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナル利用促進の支援	特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会及び名古屋港分会を開催し、飛島コンテナ埠頭(株)、国、船会社等と、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの利用促進を行います。	飛島ふ頭南側CTへの寄港航路数(航路数)	(9,869)	(7,900)		10 継続事業					飛島ふ頭南側コンテナターミナルの支援(1010107)へ統合	
	(企画調整室)企画担当	特定国際コンテナ埠頭認定運営者の支援	飛島ふ頭南側コンテナターミナル(特定国際コンテナ埠頭)の認定運営者である飛島コンテナ埠頭(株)に対する岸壁の直接貸付及び荷さばき施設整備にかかる無利子貸付金等について調整を国や飛島コンテナ埠頭(株)等と行います。	無利子貸付執行率(%) (上段:単年度、下段:累積)	(50,146)	(254,878)		100 (H23)						
	(企画調整室)港湾運営企画担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの支援(1010107)	飛島ふ頭南側コンテナターミナルのターミナルオペレーターである飛島コンテナ埠頭(株)に対する岸壁の直接貸付及び荷さばき施設整備にかかる無利子貸付金等についての調整を、国や飛島コンテナ埠頭(株)等と行います。	無利子貸付執行率(%)	87.9 60,015	92.4 264,601	100.0 1,058,884	100 (H23)	順調	完了			23年度にて事業完了見込みであるため。	
					施策コスト(事業費合計)	104,899	282,607	1,065,637						

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の中間目標として設定しています。

個別施策01

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性		平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
取組の方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際競争力あるコンテナターミナルを形成するためにも、第1バースの未着工分の整備を進める必要があることから、コスト削減は困難であり、維持とします。</li> </ul>
	➡	➡	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>背後のものづくり産業を物流で支える本港において、飛島ふ頭南側コンテナターミナル(以下、「飛島ふ頭南側CT」)は、次世代高規格コンテナターミナルとして、基幹航路を維持拡充するために機能を発揮する必要があります。</li> <li>こうしたことから、第1バースの自動化とともに、第1バースの未着工分の岸壁整備に向けて、引き続き関係者と取り組み、ハード・ソフト面を更に強化していきます。</li> </ul>			

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾法の改正により、本港は国際拠点港湾として位置づけられ、国際戦略港湾である京浜港、阪神港と港格が見直されました。</li> <li>港湾法の改正に伴い、飛島ふ頭南側CTは、スーパー中核港湾のモデルバースの位置付けがなくなりました。</li> <li>港湾運営会社制度の導入にあたり、飛島ふ頭南側CTの認定運営者との契約は、現契約期間までの継続が経過措置として認められました。</li> <li>飛島ふ頭南側CTの外貨コンテナ取扱個数は、基幹航路以外の航路も含め増加傾向にあります。</li> <li>今後、港湾間競争が激化するなか、本港において基幹航路を維持していくためには更なるコスト削減・サービス水準の向上に向けた努力が必要です。</li> <li>23年度には、供用中の第2バースに引き続き、第1バースの自動化が予定されています。</li> <li>第1バースの未着工分50mの岸壁整備事業は、目標年度の完成を目指して関係者と調整中です。</li> <li>第3バースの整備については、取扱貨物量の動向を踏まえて進めていく必要があります。</li> </ul>	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の構成内容は概ね適正です。</li> </ul>	

